⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成27年10月７日から同年10月30日まで（利付国債の提供の場合は平成27年10月27日）の行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時（正午から午後１時までの間を除く。）まで。ただし、最終日は正午まで。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等することにより行うものとする。
エ　増額変更　認めない。
オ　減額変更　認めない。
カ　保証期間　平成28年１月８日まで
キ　その他　入札保証金の納付等及び書類の提出に係る費用は、入札参加者の負担とする。書類の工事名又は契約名の欄には参加を希望するすべての工事名を記載する。
⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約（２年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑸　見積の提出期限までに見積が提出されない場合は、入札心得書第７条第１項第３号の規定に該当するものとし、その者のした入札を無効とする。
⑹　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
⑺　提出された見積の金額と入札時に提出された工事費内訳明細書の金額との間に著しい乖離が認められ、開札後に再度ヒアリングを実施し、その妥当性が確認できない場合は、入札心得書第７条第１項第３号の規定に該当するものとして、その者の行った入札を無効とすることがある。
⑻　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
　なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。
⑼　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑽　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。
⑾　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
⑿　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⒀　手続における交渉の有無　無。
⒁　契約書作成の要否　要。
⒂　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒃　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する（詳細は、入札説明書による。）。
⒄　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒅　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒆　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoshi Serizawa, Director General, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract :
①　Construction for low-rise housing (area18) in Iwakuni Air Base (JFY2015)
②　Construction for low-rise housing (area22) in Iwakuni Air Base (JFY2015)
③　Construction for low-rise housing (area15) in Iwakuni Air Base (JFY2015)
④　Construction for low-rise housing (area21) in Iwakuni Air Base (JFY2015)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : September 3, 2015, 12 : 00 noon
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : October 30, 2015, 12 : 00 noon
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Administration Department, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, 6―30, Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 731―0012, JAPAN TEL 082―223―7233 (Ext. 554) FAX 082―222―3027

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年８月７日
契約担当者　国立大学法人東京大学
総長　五神　真
代理人　施設部長　笠原　隆
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第３号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東京大学（本郷）総合研究棟（理学系）新営その他工事
⑶　工事場所　東京都文京区本郷７－３－１　東京大学構内
⑷　工事内容　総合研究棟（理学系）教育・研究施設新営工事
・鉄骨鉄筋コンクリート造地下２階、地上６階、搭屋
・建築面積1,553㎡、延べ面積12,184㎡
・建築工事一式（機械設備・電気設備工事を一部含む）
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成28年３月31日まで。
⑹　使用する主要な資機材　入札説明書による。なお、関連する設備工事は別途発注される予定である。
⑺　本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、競争参加資格確認申請書（以下、申請書という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（加算方式（試行））を実施する工事である。
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしていること。
⑴　国立大学法人東京大学契約事務取扱規程（平成16年４月１日）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は東京大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。